

18春闘アピール

自民党政権の下で、弱肉強食の新自由主義と規制緩和政策が推し進められました。とりわけ、派遣法をはじめとする労働法制の改悪、持株会社による企業支配など企業法制の規制緩和は、働く者が汗水流し生み出した「富」を大企業と富裕層にのみ集積させ、労働者・国民には貧困をもたらし、貧富の格差を押し広げました。これを一層深刻にしたのがアベノミクスです。

いま、大手製造業では安全よりも利益を優先し、日本のものづくりの信頼を失墜させる品質不正が横行しています。また、行き過ぎた大企業の優遇政策のもとで下請単価が切り下げ続けられた結果、中小企業では経営破綻も含め労働環境の破壊が進行しています。これらを放置すれば、国民経済は深刻な事態となります。

多発し、蔓延する企業腐敗と労働者の賃金低下など、これらをもたらす原因の根っこは同じで、そこにあるのは「もの言えぬ労働者」と「もの言う株主」です。

私たち労働組合は「もの言う労働者」です。18春闘では、労働者・国民各層の疲弊した構造を打開していくために、企業を喰いものにするファンドや投機の規制、中小企業支援と地域活性化の政策課題を掲げ、最低賃金や公契約、社会保障の拡充など社会的な賃金闘争をすすめることが求められます。

18春闘は、全国一律最賃制度の実現と中小企業支援を軸にした地域共闘を前進させ、大幅賃上げと景気回復をめざします。そして、安倍政権による9条改憲と労働法制大改悪の企みを打ち砕き、早期退陣に追い込み、戦争法廃止と立憲主義を貫く政治を実現するため、野党と市民・労働組合の共闘を前進させます。

全労連・全国一般の重点課題である「ナショナルミニマムの基軸となる全国一律最賃制」の要求を高く掲げ、直ちに時給1000円以上の全国一律最賃制の実現をめざしましょう。あわせて、中小企業への実効ある支援と公正取引の確立、応能負担原則による大企業へ課税強化を求める運動をすすめ、共同の輪を大きく広げていきましょう。

18春闘前進のカギは、「職場と地域の日常的な運動の活性化」です。徹底した生活要求討議で職場の労働者の要求を鮮明にし、団結を強化しましょう。このたたかいを基礎に学習と署名活動をすすめ、たたかう構えをつくり、経営者に厳しく迫ると同時に、大幅賃上げの困難のおおもとを克服するため、国民共同の要求を掲げる地域共闘に打って出ましょう。そして組織の拡大強化で18春闘の前進を切り開きましょう。

2017年12月17日

全労連・全国一般労働組合 第30回拡大中央委員会